



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

2009年にユネスコが発表した「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」では、その人らしい性は基本的人権そのものであり、性教育は現代社会では不可欠としている。また、性的研究が進み専門家からは、命の尊厳を理解するには、0歳からの性教育が必要と提起されている。

2023年度から文部科学省が推進する「生命(いのち)の安全教育」が全国の小中学校において実施されるが、性暴力や性被害の予防や対処に関する教育に位置づけられ性教育として不十分である。以下について伺う。

- (1) 保育所・幼稚園での性教育はどのように行われているのか、また保護者、保育士、幼稚園教諭の研修は、(2) 子どもたちの性情報は歪んだ情報が多く、包括的性教育が必要と考えるが、その手立ては、(3) 性教育は保護者、学校、地域の連携により理解が深まり、子どもたちを守ることになるため研修の場を。

問 子どもの人権、ジェンダー平等を柱にした性教育を
答 教科等横断的視点に立つ教育活動を通して「いのちの安全教育」に取り組みたい

教育長

(1) 町立保育所およびわかば幼稚園は「健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う」ことをねらいとして一人ひとりに向き合っており取り組んでいる。

保育士、幼稚園教諭の研修状況については、園内外の保育・教育に関するさまざまな研修において、性教育に関する研修も行っており、研修から性教育に関する理解を深めている。今後においても、保育士、幼稚園教諭の研修の充実を図るとともに、コロナ禍で研修が開催出来ない保護者研修会について、今後開催する際には、保育士や幼稚園教諭が研修で得た性教育に係る保護者の役割や子どもへの対応方法等について、保護者が性教育に関する理解を深められるよう取り組む。

(2) 「包括的性教育」は現在「学習指導要領」に明確に位置づけされていないが、学級活動や総合的な学習の時間を通して、児童生徒が性暴力の加害者、被害者、傍観者

にならないための教育と啓発に取り組む。
(3) 各学校では保健体育や総合的な学習の時間の中で、性教育として取り扱っているほか、道徳や学級活動の中で生命の尊さや男女の相互理解、人権問題等の学習を通して部分的に取り組んでいる。また、図書館において性教育に資するような図書を紹介するような事業を実施し、性教育に関わる学習の場としての機能も果たしていると考えている。

【解説】

『包括的性教育』とは、乳幼児期から高齢期まで、性的発達と人生の歩みにおけるあらゆる局面に、賢明な選択と対応ができ、自らと他者の尊厳を大切にできる知識・態度を幅広く含むこと。



問

日本では、戸籍上同性である場合や、自らの性自認(心の性)での入籍は制度上できない。このため、配偶者や家族に認められている制度やサービスが利用できないなど、さまざまな困難や生きづらさに直面している。性のあり方に関わらず誰もが個人として尊重され安心して住める町として、パートナーシップ制度の導入を。

町長

LGBT等の方々は社会生活やさまざまな面で生きづらさを抱えているとされており、性的指向や性自認に伴う差別や偏見を解消し、日常生活の困難や生きづらさを軽減を図るために、制度の導入をする自治体が増えつつある。本町においても制度の創設を望んでおられる方が潜在的に存在していると推測されることから、制度導入を見据え研究を進める。

問 パートナーシップ制度の導入について
答 制度の導入を見据え、研究を進める